

平成28年12月22日

お客さま各位

つるしんL O B O（早期景気観測）調査結果について

都留信用組合

都留信用組合（本店：富士吉田市 理事長：細田幸次）は「第21回早期景気観測調査」平成28年10月期の調査結果を公表いたします。

当組合では、創立時より築き上げた顧客との関わり「全店のネットワーク」を活用し、各営業部店が取引先企業から聴取した「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、当組合の経営に係る今後の課題や直近の対応策の参考指標として早期景気観測調査を実施いたしました。

今後も、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、「地域密着型金融」の推進を図ってまいります。

《 調査概要 》

1. 調査対象期間と調査項目（第21回調査 平成28年10月期）

【質問1】（添付企業景況感調査結果項目別分析表及びD I 全合計集計値参照）

- ① 前期「平成28年4月～平成28年7月期」と比較した「現在」の状況について
- ② 「現在」と比較した来期「平成28年12月～平成29年3月期」の見通しについて

【質問2】 現在に直面している経営上の問題点 上位3位まで

【質問3】 現在（今後）進めている（いく）経営改善対策 上位3位まで

【質問4】 その他（貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他）

※ 質問4については、各企業（事業主）の記述的な回答であり、回答の中には、繊細かつ個人情報的な部分が存在するため、公表を割愛させていただきます。

2. 調査対象企業（事業者）先数と業種
 調査対象事業所等の選定については、業種・地域が極力平準化するよう本支店
 22店舗に選定を依頼し、下記3分類にて全営業区域内の調査内容といたしました。

分類	業 種	先 数
1	サービス業関連（旅館業・ホテル業・飲食業・卸小売業）	33先
2	建設業・建築業関連	29先
3	製造業関連	33先
合 計		95先

3. 調査対象実施月 : 2月・6月・10月
 平成22年2月を第1回とし、以後4ヶ月に1度のペースで実施する。
4. 調査形態
 調査表「つるしん企業景況感調査票」による。（別添白地参照）
5. DI値について
 全てが拡大で100%、全ての指標が悪化で0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示す。
 50%が景気回復（拡大）と悪化の判断の境目になる。前期比で伸び率ゼロとなった指数があった場合は、景気拡大を示す経済指標を0.5個分として計算する。
 尚、DI値の山・谷は景気の時と谷とは一致せず、景気が山の時いずれもDI値は50%となる。景気が良いか悪いかの判断はDI値の50%ラインが目安となる。

【添付資料】

- ① 企業景況感調査結果項目別分析表 4ページ
 ② DI値全合計集計（平成28年10月調査・平成28年6月調査）各1ページ
 ③ 「つるしん企業景況感調査票（白地）」 1ページ

以上

本件に対するお問合せ先 都留信用組合 経営企画部 渡辺 電話(ダイヤル) 0555-24-4803

平成28年10月25日集計

都留信用組合

経営企画部

企業景況感調査結果項目別分析表

	業 種	先 数
調査対象企業先	旅館業・ホテル業・サービス業・飲食業・卸・小売業	33先
	建設業・建築業関連	29先
	製造業関連	33先
	合 計	95先

<質問1>：集計DI値に対する総評

前期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについて

※ ここで言う「前期」とは、平成28年4月～平成28年7月期

※ ここで言う「今期」とは、現 在

※ ここで言う「来期」とは、平成28年12月～平成29年3月期

イ・売上高	<p>今期の総合DI値は46.84%となり、前期総合DI値46.84%に対し同率で変化はないが、景況判断の境目である50%を下回っている。</p> <p>業種別に見ると、サービス業関連はDI値が43.94%と前期DI値48.48%と比較し4.54%後退した。要因の一部として観光関連業種は、前回まで富士山世界遺産登録効果やインバウンド旅行者の増加により牽引していたが、中国人観光客の減少により売上高が減少している企業が多くなっている。小売業・飲食業に弱さが見られる企業があり、売上高DI値は景況判断の境目である50%を下回った。</p> <p>建設業・建築業関連は、DI値が53.45%と前期DI値43.10%に比べ10.35%改善した。今期末から来期までの受注（公共工事・民間工事）を確保した企業と、公共工事の発注の減少に伴い、民間工事の受注競争が激化し受注減と利益率の減少等、建設業・建築関連企業間で二極化が進んでいる。</p> <p>また、個人住宅の受注状況は、特色のある住宅を提供している地元工務店は安定した受注を受けているが、その他の工務店は、ハウスメーカーに押され厳しい状況に置かれ、個人住宅部門も二極化が進んでいる。建設業関係の売上高DI値は景況判断の境目である50%を上回った。</p>
-------	---

	<p>製造業関連においてはD I 値が 43.94%と前期D I 値 48.48%を 4.54 ㊦後退した。全般的に受注量や売上が「不変」もしくは「やや減少」としている企業が多く、D I 値を押し下げた。</p> <p>来期の見通しについては、総合D I 値は 54.21%と今期D I 値 46.84%と比べ 7.37 ㊦改善するとしている。</p> <p>サービス業関連においては、D I 値は 57.58%となり今期D I 値 43.94%に比べ 13.64 ㊦改善するとしている。観光関連業種の中で、インバウンド旅行者が団体旅行者から個人旅行者へ変化しており、中国の団体旅行業者を扱っている取引先の売上高は減少し、個人旅行者を扱っている取引先は好調を維持している。小売業・飲食業においても今期より「やや増加」「不変」と判断する企業が多い。</p> <p>建設業・建築業関連においては、D I 値は 44.83%となり今期D I 値 53.45%に比べ 8.62 ㊦後退としてしている。公共工事・民間工事共に、受注減少を見込んでいる取引先が多くD I 値を大幅に押し下げた。</p> <p>製造業関連においては、D I 値は 59.09%となり今期D I 値 43.94%に比べ 15.15 ㊦改善するとしている。売上高は今期に比べ「増加」または「やや増加」とみている企業が前期より増加しており、D I 値を押し上げた。</p>
ロ・売上単価	<p>今期の総合D I 値は 52.11%となり、前期総合D I 値 51.58%に比べ 0.53 ㊦改善した。</p> <p>サービス業関連においては、大半の企業で「不変」と回答し、一部の企業で「やや上昇」しており、今期D I 値は 53.03%と前期D I 値 50.00%と比べ 3.03%上昇している。</p> <p>建設業・建築業関連においては、D I 値が 51.72%となり前期D I 48.28%と 3.44%改善している。</p> <p>製造業関連においては、今期D I 値は 51.52%となり前期D I 値 56.06%に比べ 4.54 ㊦後退したが、上昇・低下の境目となる 50%を 1.52%上回っている。親会社との値上げ交渉は既に終了したとみられる。来期の見通しは総合D I 値 52.11%となり、今期とは変わらなかった。特に建設業関係は、公共工事の受注減の見込から、来期見通し I D48.28%と今期 I D51.72%と比べ 3.44 ㊦後退するとしている。</p>
ハ・資金繰り	<p>今期の総合D I 値は 50.53%となり、前期の総合D I 値 48.95%と比較し 1.58%改善している。資金繰りの好転・悪化判断の境目となる 50%を上回っている。</p> <p>建設業関係・製造業関連企業のうち売上高が減少している企業において</p>

	<p>資金繰りが「やや悪化」「悪化」と回答している企業が多い。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値が53.16%となり、資金繰りは今期総合D I 値50.53と比較し2.63%改善するとしている。</p>
<p>二・借入難度</p>	<p>今期の総合D I 値は50.53%となり、前期の総合D I 値47.37%と比較し3.16%改善した。業種別に前期と比較すると、サービス業関連は、3.03%改善、建設業・建築業関連は6.89%改善、製造業関連はD I 値が50.00%と前期と比較し変わらなかった。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値51.58%と今期に比べ1.05%改善するとしている。好転・悪化の境目となる50%を1.58%上回っている。</p>
<p>ホ・収益状況</p>	<p>今期の総合D I 値は49.47%となり、前期の総合D I 値47.37%に比べ2.10%改善したが、収益状況の好転・悪化判断の境目となる50%を0.53%下回った。</p> <p>業種別に見ると、サービス業関連は収益状況D I 値が46.97%と前期変わらなかった。小売業・飲食業に弱さが見られる企業があり、好転・悪化の境目となる50%を3.03%下回っている。</p> <p>建設業・建築業関連は収益状況今期D I 値が43.10%となり、前期D I と変わらなかった。公共工事の減少とハウスメーカーの台頭による受注減少により収益が減少し、依然として好転・悪化の境目となる50%を6.90%下回っている。</p> <p>製造業関連は収益状況今期D I 値57.58%となり、前期D I 値51.52%と比べ6.06%好転した。売上高の増加と受注単価の値上げにより収益が改善した。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値は52.11%と今期D I 値49.47%に比べ2.64%改善するとしている。</p> <p>サービス業関連の来期見通しD I 値54.55%となり今期D I 値46.97%と比べ7.58%改善するとしている。建設業関係の来期見通しD I 値44.83%となり今期D I 値43.10%と比べ1.73%改善するとしている。製造業は来期見通しD I 値56.06%となり今期D I 値57.58%と比べ1.52%悪化するとしているが、好転・悪化の境目となる50%を6.06%上回っている。</p>
<p>ヘ・雇用状況</p>	<p>雇用状況の総合D I 値は60.00%となり、前期D I 値56.32%と比較し3.68%改善した。</p> <p>特にサービス業のD I 値は、69.70%と前期D I 値54.55%と比較し15.15%改善しており、人材不足の状況がうかがえる。</p>

	<p>来期の見通しは総合D I 値が 57.89%と前期D I 値 60.00%と比較し 2.11 ㊦雇用の不足状況は改善されるとしているが人材不足の状況が続いている。</p>
ト・自社の業況判断	<p>今期の総合D I 値は 49.47%となり、自社の業況判断の境目となる 50.00%を 0.53%下回った。同業者間の競争、公共工事の減少、取引先の不振、需要の低迷などを抱えている企業において、「やや低下」「低下」と回答している。来期の見通しにおいては、総合D I 値は 50.00%と今期に比べ改善すると見通している。業種別ではサービス業・製造業が共に、53.03%と自社の業況判断の境目となる 50.00%を超えているが、建設業関係は 43.83%としており公共工事・民間工事の減少見込みが影響を受けている。</p>
チ・自社の身の回りの業況判断	<p>今期の総合D I 値は 38.95%と身の回りの業況判断は自社に比べ低下していると判断している。本項目は毎回の調査において、非常に低い数値で推移してきている。要因は上記「イ～ト」の項目にて明らかであるが傾向としては、今回も上記「ト・自社の業況判断総合D I 値 49.47%」を考慮すると、各企業が「自社（自身）の業況」より「他社（身の回り）の業況」は悪いとの見方が強い。</p> <p>来期の見通しにおいても、上記「ト・自社の業況判断（来期の見通し）総合D I 値を 50.00%と予想しているにも拘らず、他社（身の回り）の業況判断は総合D I 値 40.00%と 10.00 ㊦の乖離結果となった。他社（身の回り）を自社（自身）より厳しい状況と判断している事は、地域経済状況の来期見通しとして厳しいとの判断が伺える。</p>

<質問2回答>：今期直面している経営上の問題点上位3位

順位	回答
第1位	売上高の減少（売上が増えない）
第2位	消費・需要の停滞（民間・公官庁）同業者間による競争の激化
第2位	仕入単価の上昇（商品・原材料等）

<質問3回答>：貴社が現在（今後）進めている（いく）経営改善対策上位3位

順位	回答
第1位	売上高増加（販売高・製品出荷高・完成工事高・請負工事高）策
第2位	利益率向上策
第3位	経費削減策

以上

【DI全合計集計値】

(平成28年10月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「27年12月～28年3月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「28年8月～28年11月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	46.84%	54.21%	↑
サービス業	43.94%	57.58%	↑
建設業関係	53.45%	44.83%	↓
製造業	43.94%	59.09%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	52.11%	⇒
サービス業	53.03%	53.03%	⇒
建設業関係	51.72%	48.28%	↓
製造業	51.52%	54.55%	↑

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	50.53%	53.16%	↑
サービス業	54.55%	53.03%	↓
建設業関係	48.28%	50.00%	↑
製造業	48.48%	56.06%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	50.53%	51.58%	↑
サービス業	46.97%	46.97%	⇒
建設業関係	55.17%	56.90%	↑
製造業	50.00%	51.52%	↑

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	49.47%	52.11%	↑
サービス業	46.97%	54.55%	↑
建設業関係	43.10%	44.83%	↑
製造業	57.58%	56.06%	↓

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	60.00%	57.89%	↓
サービス業	69.70%	66.67%	↓
建設業関係	58.62%	56.90%	↓
製造業	51.52%	50.00%	↓

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	49.47%	50.00%	↑
サービス業	51.52%	53.03%	↑
建設業関係	46.55%	43.10%	↓
製造業	50.00%	53.03%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	38.95%	40.00%	↑
サービス業	43.94%	45.45%	↑
建設業関係	36.21%	34.48%	↓
製造業	36.36%	39.39%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

【DI全合計集計値】

(平成28年6月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「27年12月～28年3月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「28年8月～28年11月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	46.84%	59.47%	↑
サービス業	48.48%	57.58%	↑
建設業関係	43.10%	63.79%	↑
製造業	48.48%	57.58%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	51.58%	49.47%	↓
サービス業	50.00%	50.00%	⇒
建設業関係	48.28%	50.00%	↑
製造業	56.06%	48.48%	↓

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	48.95%	51.05%	↑
サービス業	46.97%	50.00%	↑
建設業関係	51.72%	53.45%	↑
製造業	48.48%	50.00%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	47.37%	48.95%	↑
サービス業	43.94%	46.97%	↑
建設業関係	48.28%	53.45%	↑
製造業	50.00%	46.97%	↓

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	47.37%	56.84%	↑
サービス業	46.97%	60.61%	↑
建設業関係	43.10%	50.00%	↑
製造業	51.52%	59.09%	↑

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	56.32%	60.00%	↑
サービス業	54.55%	59.09%	↑
建設業関係	67.24%	65.52%	↓
製造業	48.48%	56.06%	↑

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	43.16%	53.68%	↑
サービス業	46.97%	57.58%	↑
建設業関係	39.66%	48.28%	↑
製造業	42.42%	54.55%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	32.11%	34.74%	↑
サービス業	39.39%	37.88%	↓
建設業関係	29.31%	34.48%	↑
製造業	27.27%	31.82%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

つるしん企業景況感調査票

(現在)

事業所名		従業員数		記入日	
業種		年商(直近)		TEL	

<質問1>①前期(28年4月~28年7月期)と比較した現在の状況と、②現在と比較した来期(28年12月~29年3月期)の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付けください。

項目	現在の状況				来期の見通し					
	①前期(28年4月~28年7月期)と比較した				②現在と比べた来期(28年12月~29年3月期)					
イ. 売上高(完成工事高・請負工事高等)	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
ロ. 売上単価(商品・加工・受注単価等)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
ハ. 資金繰り	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ニ. 借入難度(含手形割引)	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ヘ. 雇用状況(人員=人手)	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰
ト. 貴社の業況判断	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
チ. 貴社の身の回りの業況判断(地域近隣)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下

<質問2>現在直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へ記入してください。

01 大手企業・大型店の進出による競争の激化	11 過剰労働力(過剰人員=人余り感)	21 事業資金の借入難
02 同業者の進出・新規参入者の増加	12 従業員不足・確保難(人員不足)	22 新分野開拓・新規事業の開業
03 同業者間による競争の激化	13 熟練技術者の確保(団塊の世代大量退職)	23 売上高の減少(売上が増えない)
04 店舗・倉庫・工場等の老朽化または手狭	14 下請単価の低下(貴社が下請の場合)	24 合理化が進まない
05 在庫(製品・商品等)の過剰	15 下請単価の上昇(貴社が元請の場合)	25 利益率の好転が図れない(上がらない)
06 人件費等経費の増加	16 下請業者の確保難	26 原材料不足
07 販売単価(製品・商品)、受注単価の低下	17 生産設備の不足・老朽化	27 資金繰りの悪化(困難)
08 仕入単価の上昇(商品・原材料等)	18 生産設備の過剰	28 その他
09 消費・需要の停滞(民間・公官庁)	19 取引条件の悪化(代金回収の悪化・長期化)	具体的に・・・
10 消費者(ユーザー)のニーズの変化	20 金利負担の増加	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問3>貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を解答欄へご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高)策	09 在庫調整策
02 販売単価上昇策	10 仕入単価圧縮策
03 市場競争力増加策	11 人材教育策
04 適正な生産(販売)設備投資(設備配置)策	12 広告宣伝強化策
05 適性人員確保策(雇用、整理)	13 新商品、新製品開発
06 経費削減策	14 新分野・新事業展開策
07 資金繰り円滑化策	15 その他 具体的に・・・
08 利益率向上策	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問4>その他(貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他)

ご協力ありがとうございました。

組合 使用 欄	部店長印	担当印